



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月22日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社  
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,807	△3.6	911	△14.3	919	△17.0	554	△17.9
27年3月期第3四半期	13,281	1.5	1,063	△21.6	1,107	19.7	675	△20.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 575百万円 (△14.2%) 27年3月期第3四半期 670百万円 (△21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.29	—
27年3月期第3四半期	42.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	8,367	5,419	64.7	344.73
27年3月期	8,129	5,370	66.0	341.58

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 5,412百万円 27年3月期 5,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△7.4	1,000	△23.1	1,000	△25.7	650	△19.3	41.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,700,000 株	27年3月期	15,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,700,000 株	27年3月期3Q	15,791,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)  
決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の減速等に起因して、投資マインドに変化がみられたものの、円安・原油安等に伴う企業業績の上振れ期待や、雇用情勢の回復等もあり、比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費については、昨年4月からの消費税増税の影響や、日用品等の値上がりが見られ、消費支出は減少する等、力強さを欠いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に、昨年4月からの消費税増税の影響を受け、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、大手法人を中心とした新規出店については、建築費の高騰による投資採算等の諸問題から、用地取得からスタートする大規模案件については、開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホール企業の買収や、既存営業店を居抜きで取得し、改装する形態でのオープンについては増加傾向にありました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新たにプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,807百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は911百万円（同14.3%減）、経常利益は919百万円（同17.0%減）、また、保有株式の一部について53百万円の評価損を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円（同17.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (広告事業)

当第3四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、広告規制に伴う需要の減少に加えて、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が、断続的に続いたことから、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要については、例年、出店のピークに当たる12月において概ね昨年同様の受注件数を確保したものの、居抜きでの出店案件も多く、告知案件の小型化が進んだことから、総受注高は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、当期の課題の一つである、インターネットメディアや屋外広告の取扱高増加に向けた提案を推進してまいりました。また、コスト面においては、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社ジュリアジャパン社の活用や、当社の各営業所配属デザイナーの基幹営業所への集約によるコスト削減や、協力会社の見直しによるダイレクトメール関連原価の削減にも着手いたしました。さらに、法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格的に開始いたしました。

これらの結果、売上高については、12,632百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は1,165百万円（同13.5%減）となりました。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、賃貸物件仲介案件（仲介手数料売上合計4百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は113百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は48百万円（同8.3%増）となりました。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間においては、当期首より新規連結したGR1 Limitedにおける香港飲食事業の売上高は61百万円、セグメント利益は△16百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期末における総資産は8,367百万円となり、前連結会計年度末比238百万円の増加となりました。

これは、納税および配当により現金及び預金が159百万円減少したものの、昨年12月における取引高増加の影響により、売上債権が517百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は2,947百万円となり、前連結会計年度末比189百万円の増加となりました。これは、昨年12月における取引高増加の影響により、仕入債務が368百万円増加した一方で、法人税等の中間納付の結果、未払法人税等が100百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は5,419百万円となり、前連結会計年度末比48百万円の増加となりました。これは、当期間において親会社株主に帰属する四半期純利益554百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当471百万円を実施したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね公表済の計画どおり推移しております。よって、連結業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第68-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,494	3,335
受取手形及び売掛金	2,105	2,622
有価証券	100	150
繰延税金資産	22	13
その他	184	191
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,906	6,313
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	171	180
有形固定資産合計	939	948
無形固定資産		
のれん	177	144
その他	143	119
無形固定資産合計	321	263
投資その他の資産	961	842
固定資産合計	2,222	2,054
資産合計	8,129	8,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220	1,589
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	360	320
未払法人税等	234	133
その他	334	251
流動負債合計	2,249	2,394
固定負債		
長期借入金	490	535
資産除去債務	8	8
その他	10	10
固定負債合計	508	553
負債合計	2,758	2,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,538	3,566
株主資本合計	5,353	5,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4
為替換算調整勘定	-	25
その他の包括利益累計額合計	9	30
非支配株主持分	8	7
純資産合計	5,370	5,419
負債純資産合計	8,129	8,367

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,281	12,807
売上原価	10,271	9,941
売上総利益	3,009	2,865
販売費及び一般管理費	1,946	1,954
営業利益	1,063	911
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	3	3
受取配当金	0	6
為替差益	43	—
その他	4	2
営業外収益合計	53	13
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	0
その他	2	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	1,107	919
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	22	53
事務所移転費用	14	—
特別損失合計	36	53
税金等調整前四半期純利益	1,071	882
法人税、住民税及び事業税	395	333
法人税等調整額	8	△4
法人税等合計	403	329
四半期純利益	667	553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	675	554

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	667	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△4
為替換算調整勘定	—	25
その他の包括利益合計	2	21
四半期包括利益	670	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	575
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,171	109	13,281	—	13,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	13,171	111	13,283	△2	13,281
セグメント利益	1,347	45	1,392	△329	1,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,632	113	12,746	61	12,807	—	12,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	12,632	114	12,746	61	12,807	△0	12,807
セグメント利益	1,165	48	1,214	△16	1,197	△286	911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△286百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	7,014	90.7
販促物	1,893	94.3
媒体	1,621	93.9
その他	2,102	123.4
広告事業計	12,632	95.9
不動産事業	113	104.0
その他	61	—
合計	12,807	96.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。